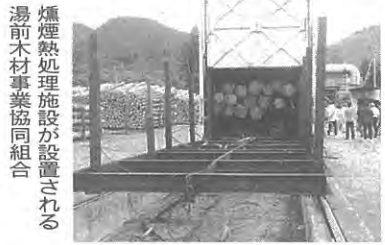


大径材活用で地域林業再興に挑む

SSDプロジェクト



市房山



湯前木材事業協同組合

燻煙熱処理施設が設置される。設備投資で供給力強化



仕上げ乾燥とグレーディングを担う球磨プレカット

熊本の湯前町(球磨郡)と水上村(同)の奥球磨地域が、林野庁の林業成長産業化地域に選定された。同地域の林業事業者は、木材・建材問屋の紅中(大阪)・中村晃輔社長と連携、奥球磨地域の杉や大径材を品質保証する形で製品化し、大市場での販路開拓などに取り組む国産材品質表示推進協議会SSDプロジェクト(中村暢秀会長、事務局は紅中)を進めてきた。奥球磨地域は、林業成長産業化地域構想における重点事項の一つとして、同プロジェクトがこれまで取り組んできた大径材の需要促進を掲げる。プロジェクトに参加する地元事業者は、林業成長産業化総合対策での奥球磨地域構想に基づく取り組みについて国からの支援を受けることができ、今後、設備投資が計画されている。林業成長産業化地域への選定が、プロジェクトのさらなる発展や地域林業再興につながるの期待が高まっている。

紅中と奥球磨地域の地元自治体の湯前町と林業事業者が共同で商水・水上村も参画する。林業事業者が共同で商水・水上村も参画する。品開発を進め、素材生産から製材加工、需要される杉や松は、まず家への製品販売まで国産材産地と市場を直結させた協業事業モデルがSSDプロジェクトだ。

国産材利用で課題となる杉・松大径材の加工技術を確立した。プロジェクトには同地域から上球磨森林組合や湯前木材事業協同組合、九州横井林業、球磨プレカットが参加。その後、芯取り製材や養生、仕上げ乾燥、グレーディングを経てSSD製品として大消費地へ出荷される。KD機械等級区分の生産体レベル強化でE70以上SSD級区分に基づき格付けされる。丸太を余すことなく製品化し、付加価値を最大化して山に還元しようという考えで、端材も無節の化粧板として活用する。現在は製品開発当初からこだわっている国産材産地と市場を直結させた協業事業モデルがSSDプロジェクトだ。

奥球磨地域が選定されたのは「森林の公的管理と球磨スギ・ヒノキの高付加価値化による地域林業再興へのチャレンジ」構想だ。同地域の民有林1万7000haが対象。大径材の活用以外にも、行政と、意欲と能力のある林業経営者が連携し、森林の管理・経営体制を確立する将来像を描いている。

部事業体はJAS機械等級区分構造用製材も取得する。これまでは、繁忙期などにSSD製品の供給が追い付かないことがあった。中村会長は「それらを解消し、プロジェクトが力強く前進する」と話す。地元事業者も「同製品の供給量拡大につながる」「今まで築いてきた供給ルートをさらに大きくできる」との期待感を口にしている。素材生産から製品販売に至るまでの効率化に取り組むほか、新たな需要先の開拓も目指している。

製材は九州横井林業で取得する。これまでは、繁忙期などにSSD製品の供給が追い付かないことがあった。中村会長は「それらを解消し、プロジェクトが力強く前進する」と話す。地元事業者も「同製品の供給量拡大につながる」「今まで築いてきた供給ルートをさらに大きくできる」との期待感を口にしている。素材生産から製品販売に至るまでの効率化に取り組むほか、新たな需要先の開拓も目指している。

新たな需要先となる非住宅分野に向けた展開では、準防火地域に位置する木造2階建て約272坪の大阪府守口市内の障がい者福祉施設の構造用製材としてSSD材が活用された。外装板張りには、高温熱処理したSSD球磨杉サーモサイディングを使用している。

中大規模木造建築にも対応

◆中村暢秀会長◆

地産都消を目指した一貫通貫のブランド化ビジネスモデルとなるSSDプロジェクトが始動して、約15年が経過した。様々な国産材有力産地を検討するなかで、品質が確かな製材を安定供給して需要を開拓するという我々の考えを、奥球磨地域の林業事業者に賛同してもらい実現した。同地域は年間の原木生産量13万m³を誇り、森林資源の蓄積量を見ても申し分ないものがあった。これまで丸太の燻煙熱処理では設備の温度設定や投入時間、製材方法などでも様々な試行錯誤を重ね、SSD製品の品質を向上させてきた。プロジェクトは着実に前進し、実績を積み上げている。「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行され、社会に公共施設には木材を使おうという機運も高まった。木材を伐って使って、また植えていこうという木材利用の考え方なども含め、事業の追い風となっている。日本には、森林資源が豊富にある。原材料はあ

材を伐って使って、また植えていこうという木材利用の考え方なども含め、事業の追い風となっている。日本には、森林資源が豊富にある。原材料はあ

のだから、木材に関連する業界内に安定供給と品質管理という考え方が定着すれば、国産材分野は成長産業になれると考えている。今後の国産材製品の普及促進には、非住宅分野での活用が必要だ。設計者が研究、勉強していることで、木造の中大規模公共建築物は実際に建ち始めている。プロジェクトでは木材乾燥法をはじめ、従来の製材品製造法を見直すことで品質を確保し、生産・流通システムの改善により現実的な価格でJAS機械等級区分構造用製材供給を実現している。構造計算を必要とする中大規模施設案件では、明確な根拠に基づき対応できるようにしている。

プロジェクトでは木材乾燥法をはじめ、従来の製材品製造法を見直すことで品質を確保し、生産・流通システムの改善により現実的な価格でJAS機械等級区分構造用製材供給を実現している。構造計算を必要とする中大規模施設案件では、明確な根拠に基づき対応できるようにしている。

紅中

熊本の湯前町(球磨郡)と水上村(同)の奥球磨地域が、林野庁の林業成長産業化地域に選定された。同地域の林業事業者は、木材・建材問屋の紅中(大阪)・中村晃輔社長と連携、奥球磨地域の杉や大径材を品質保証する形で製品化し、大市場での販路開拓などに取り組む国産材品質表示推進協議会SSDプロジェクト(中村暢秀会長、事務局は紅中)を進めてきた。奥球磨地域は、林業成長産業化地域構想における重点事項の一つとして、同プロジェクトがこれまで取り組んできた大径材の需要促進を掲げる。プロジェクトに参加する地元事業者は、林業成長産業化総合対策での奥球磨地域構想に基づく取り組みについて国からの支援を受けることができ、今後、設備投資が計画されている。林業成長産業化地域への選定が、プロジェクトのさらなる発展や地域林業再興につながるの期待が高まっている。

中大規模木造建築にも対応

◆中村暢秀会長◆

地産都消を目指した一貫通貫のブランド化ビジネスモデルとなるSSDプロジェクトが始動して、約15年が経過した。様々な国産材有力産地を検討するなかで、品質が確かな製材を安定供給して需要を開拓するという我々の考えを、奥球磨地域の林業事業者に賛同してもらい実現した。同地域は年間の原木生産量13万m³を誇り、森林資源の蓄積量を見ても申し分ないものがあった。これまで丸太の燻煙熱処理では設備の温度設定や投入時間、製材方法などでも様々な試行錯誤を重ね、SSD製品の品質を向上させてきた。プロジェクトは着実に前進し、実績を積み上げている。「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行され、社会に公共施設には木材を使おうという機運も高まった。木材を伐って使って、また植えていこうという木材利用の考え方なども含め、事業の追い風となっている。日本には、森林資源が豊富にある。原材料はあ



SSD Project

JAS 機械等級区分構造用製材

SSD球磨杉Jポスト

SSD球磨杉無垢床構面板

SSD球磨杉サーモサイディング

製品特徴：芯取り製材効用としての節・干割れ抑制の高意匠性能を発揮
適応寸法：105 or 120角 長さ 3M・4M・5M・6M

事務局：株式会社 紅中 〒556-0021 大阪市浪速区幸町 3-5-24 TEL：06-6568-0241 FAX：06-6568-2061 HP：www.venichu.co.jp

産地との顔が見える関係、大切に

7年目迎えた湯前町研修



第2期くれないの森ゆのまえて下草刈りを実施

紅中は、湯前町研修を毎年の恒例としている。今年も中村会長、中村社長を含め、若手社員から管理職までの計12人が参加した。ともに同プロジェクトに取り組む湯前町の林業事業体の視察や下草刈り活動などを行った。研修は、同社員にとってSSD製品完成までの流れや、国産材産地の今を知る貴重な機会となっている。

湯前町では、初めて下草刈りに取り組んだ。同社と熊本県、湯前町の3者は「熊本県企業・法人等との協働の森づくり」指針に基づき、森林保全活動を目的とした協定を結んでいる。「くれないの森ゆのまえて」森づくり協定は2011年5月

午後からはSSDプロジェクトで連携する、原木の燻煙熱処理設備をはじめ、製材工場やプレカット工場などを見学した。原木の熱処理設備は湯前木材製材所の九州横井林業に移動。SSD製品の特に杉KD梁・桁材は、末口40%を超える大径木の付加価値の最大化を目指して製材さ

から取り組みが始まった。16年11月からは活動を拡充、継続する2期目の協定を締結した。協定区域の森林面積は1期目が1・75ha、2期目が1・14haとなる。今回は2期目に締結した協定区域の湯前町有林内で2時間程度、下草刈りに汗を流した。1期目の協定時となる7年前に植え、現在は樹高4.5m程度となっている杉、松の生長も確認された。

翌日からはSSDプロジェクトで連携する、原木の燻煙熱処理設備をはじめ、製材工場やプレカット工場などを見学した。原木の熱処理設備は湯前木材製材所の九州横井林業に移動。SSD製品の特に杉KD梁・桁材は、末口40%を超える大径木の付加価値の最大化を目指して製材さ

「特攻平和会館を訪ね第...」
研修では、先の大戦中に本土最南端の航空基地として、多くの特攻隊員が出撃したことで知られる鹿児島県南九州市知覧町も訪問した。特攻平和会館を見学し、実際に特攻隊員が利用した富屋旅館に宿泊した。中村紅中会長は特攻平和会館見学の目的について「実際に特攻隊員として命を落とした人たちがいる事実を、日本人として知って

午後からはSSDプロジェクトで連携する、原木の燻煙熱処理設備をはじめ、製材工場やプレカット工場などを見学した。原木の熱処理設備は湯前木材製材所の九州横井林業に移動。SSD製品の特に杉KD梁・桁材は、末口40%を超える大径木の付加価値の最大化を目指して製材さ

午後からはSSDプロジェクトで連携する、原木の燻煙熱処理設備をはじめ、製材工場やプレカット工場などを見学した。原木の熱処理設備は湯前木材製材所の九州横井林業に移動。SSD製品の特に杉KD梁・桁材は、末口40%を超える大径木の付加価値の最大化を目指して製材さ

午後からはSSDプロジェクトで連携する、原木の燻煙熱処理設備をはじめ、製材工場やプレカット工場などを見学した。原木の熱処理設備は湯前木材製材所の九州横井林業に移動。SSD製品の特に杉KD梁・桁材は、末口40%を超える大径木の付加価値の最大化を目指して製材さ

2次世界大戦に触れることで、自分で情報を集めて方針を決める姿勢や失敗した時のリスク管理について学ぶきっかけとなる。社員には本など様々なものから学び、それを基に自分で考える姿勢を仕事に役立ててほしい。いずれ会社や顧客に役立つことにつながっていく。(中村会長)

湯前町での社員研修は今年で7年目を迎えた。当社の前身である紅中商会の設立60周年に当たった時に、記念事業を実施することになったのがきっかけだった。湯前町でSSDプロジェクトを展開してきた縁で同町での植林が決まり、第1期の「くれないの森ゆのまえて」がスタート。それから毎年、訪れている。この研修を通して、当社の社員たちにはいろいろな学びがあるだろう。素材生産などに携わる人がどれだけの苦勞をして仕事をしているかを知るために、下草刈りを体験する機会を設けている。品質の良い製品を作ってもらえているかを知るのも学びの一つだ。プロジェクトとして連携するなか、国産材産地と顔が見える関係を築くことで、きちんとSSD製

午後からはSSDプロジェクトで連携する、原木の燻煙熱処理設備をはじめ、製材工場やプレカット工場などを見学した。原木の熱処理設備は湯前木材製材所の九州横井林業に移動。SSD製品の特に杉KD梁・桁材は、末口40%を超える大径木の付加価値の最大化を目指して製材さ

午後からはSSDプロジェクトで連携する、原木の燻煙熱処理設備をはじめ、製材工場やプレカット工場などを見学した。原木の熱処理設備は湯前木材製材所の九州横井林業に移動。SSD製品の特に杉KD梁・桁材は、末口40%を超える大径木の付加価値の最大化を目指して製材さ

効活用できる熱処理技術を持っていて、必要に応じてSSDプロジェクトの強みとなる。住宅や非住宅を問わず、産地関係者とともに販売・資材供給を行なっていく。

午後からはSSDプロジェクトで連携する、原木の燻煙熱処理設備をはじめ、製材工場やプレカット工場などを見学した。原木の熱処理設備は湯前木材製材所の九州横井林業に移動。SSD製品の特に杉KD梁・桁材は、末口40%を超える大径木の付加価値の最大化を目指して製材さ

午後からはSSDプロジェクトで連携する、原木の燻煙熱処理設備をはじめ、製材工場やプレカット工場などを見学した。原木の熱処理設備は湯前木材製材所の九州横井林業に移動。SSD製品の特に杉KD梁・桁材は、末口40%を超える大径木の付加価値の最大化を目指して製材さ

午後からはSSDプロジェクトで連携する、原木の燻煙熱処理設備をはじめ、製材工場やプレカット工場などを見学した。原木の熱処理設備は湯前木材製材所の九州横井林業に移動。SSD製品の特に杉KD梁・桁材は、末口40%を超える大径木の付加価値の最大化を目指して製材さ

株式会社 紅中
 本社：〒556-0021 大阪市浪速区幸町 3-5-24
 TEL：06-6568-0241 FAX:06-6568-2061
 HP:www.venichu.co.jp

株式会社 サンビルド
 仙台工場・岩槻工場・東海工場・榎原工場
 和歌山工場・鳥栖工場

株式会社 アラセ
 本社：〒580-0013 大阪府松原市丹南 6-579-1
 TEL：072-332-0039 FAX:072-334-6105
 HP:www.arase-v.co.jp

総合空間創造企業

木材、合板、建材、設備機器など住宅建築資材の販売を通して、人々が、快適で資産価値のある住空間、住環境を獲得されるための提案をし続けることを任務としています。事業の発展を通して人をつくり、家庭を豊かにし、誠意ある販売によってお客様の繁栄と社員の幸福を求め続けて、これらの行動を通して、社会に貢献することを目的としています。

VENICHU GROUP